

①令和6年度 高校生等奨学給付金（通常分）のご案内

令和6年7月1日

奨学給付金について

- ・授業料以外の教育費負担を軽減することを目的とした、返還不要の給付制度です。
- ・給付金は年1回支給されます。毎年申請手続きが必要です。
- ・6月当初に申請いただいた就学支援金とは別制度で、別途申請手続きが必要です。

提出方法

令和6年7月11日（木）16：55まで 期限厳守
配付した封筒に入れて担任までご提出ください。

全員が申請しなければならない手続きではありません。
該当する方で給付を希望される方はご提出ください。

次の**申請資格**と**収入基準**を満たす方がお申込いただけます。

申請資格（以下のすべてにあてはまる方）

- ・令和6年7月1日現在、保護者等が兵庫県内に在住している
- ・令和6年7月1日現在、生徒が在学し、年度末までの休学をしていない
- ・児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない

収入基準（以下のどちらかにあてはまる方）

- ・令和6年7月1日現在、生活保護（生業扶助）を受給している世帯
- ・令和6年度の保護者等全員の県民税及び市民税所得割額が非課税である世帯

都道府県民税・市町村民税とは

都道府県民税・市町村民税のうち、1年間の所得に応じて決まる税額のことです。

★以下の書類で確認できます。

- 課税証明書（市町村役場で発行）
- 市民税・県民税等の「特別徴収税額の決定・変更通知書」（勤務先を通じて配付されます）
- 住民税納税通知書（自営業の場合に市町村から送付）

県民税及び市民税所得割が非課税かについては、申請者にてご確認ください。

高校生等奨学給付金（家計急変支援）について

新型コロナウイルス感染症等の影響で保護者が失業するなど、家計急変により収入が減少し低所得となった世帯に対する支援制度が設けられました。

通常分の高校生等奨学給付金と両方の申請はできません。

通常分の**申請資格**にすべてあてはまり、**収入基準**のどちらにもあてはまらない方で、**家計急変による経済的理由から保護者等全員の都道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯**へ支給されます。

注意：家計急変に該当しない離職（定年退職）や、明らかな家計急変事由が確認できない場合は、給付の対象とはなりません。

申請を希望される場合、案内文等を生徒を通じてお渡しいたしますので、事務局までご連絡ください。

提出期限は通常分と同じとしますので、時間に余裕をもってご連絡いただきますようお願いいたします。

資料等は明石商業高等学校ホームページにも掲載しております。
併せてご確認ください。

【お問合せ】明石商業高等学校事務局 078-918-5950

申請書の概要説明

必ず内容を確認し、**5項目全てをチェック**してください。
チェックがない項目があると支給できません。

申請内容は**必ずどちらかにチェック**してください。
※家計急変分として申請される方には、別途記入例等の必要書類がありますので、事務局までご連絡ください。

保護者等の内容を記入する欄です。
特に課税地（今年の1月1日現在の住所地）に誤りがないよう注意してください。

生徒等の内容を記入する欄です。
入学年月日は基本、4月1日（1年はR6、2年はR5、3年はR4）です。

明石商業高等学校以外に過去に在籍していた高校がなければ、記入不要です。

申請区分欄

世帯状況や兄弟姉妹の状況に応じて必ず該当する①～④のいずれかに○を記入してください。

※兄弟姉妹がいる場合、国公立と私立で給付額が異なります。

生活保護を受給しているかどうか確認する欄です。
必ずどちらかにチェックを入れてください。
受給されている方は様式2生業扶助受給証明書
を提出してください。

必ず該当する1つにチェックを入れてください。
※前回個人番号で申請した方には、個人番号カード（写）等貼付台紙を同封していません。個人番号で申請しているか確認できなかった方には改めて提出を求めます。

①～⑧まで該当する1つに必ずチェックしてください。
原則、7月1日申請時点で18歳未満の場合は、①～④のチェック
してください。

扶養親族等の状況欄

生徒本人以外の高校生等および15歳以上(中学生は除く)23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合、チェックを入れてください。

本人欄は必ず記入してください。

申請区分③にあたる兄弟姉妹がいる場合、漏れなく記入して
ください。

給付額（年額） ※一部抜粋	全日制・定時制	
	国公立	私立
生活保護受給世帯	32,300円	52,600円
非課税世帯（第1子）	122,100円	137,600円
非課税世帯（第2子）	143,700円	152,000円

※申請の第1子、第2子は年齢順の必要はありません。
状況によっては世帯の合計給付額が変わりますのでご確認ください

申請前の提出書類をチェックするための項目です。
提出する前に改めてご確認ください。

奨学給付金受給対象者のうち、着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度制服の購入が必要である場合は、給付額の加算申請ができますので事務局までご相談ください。

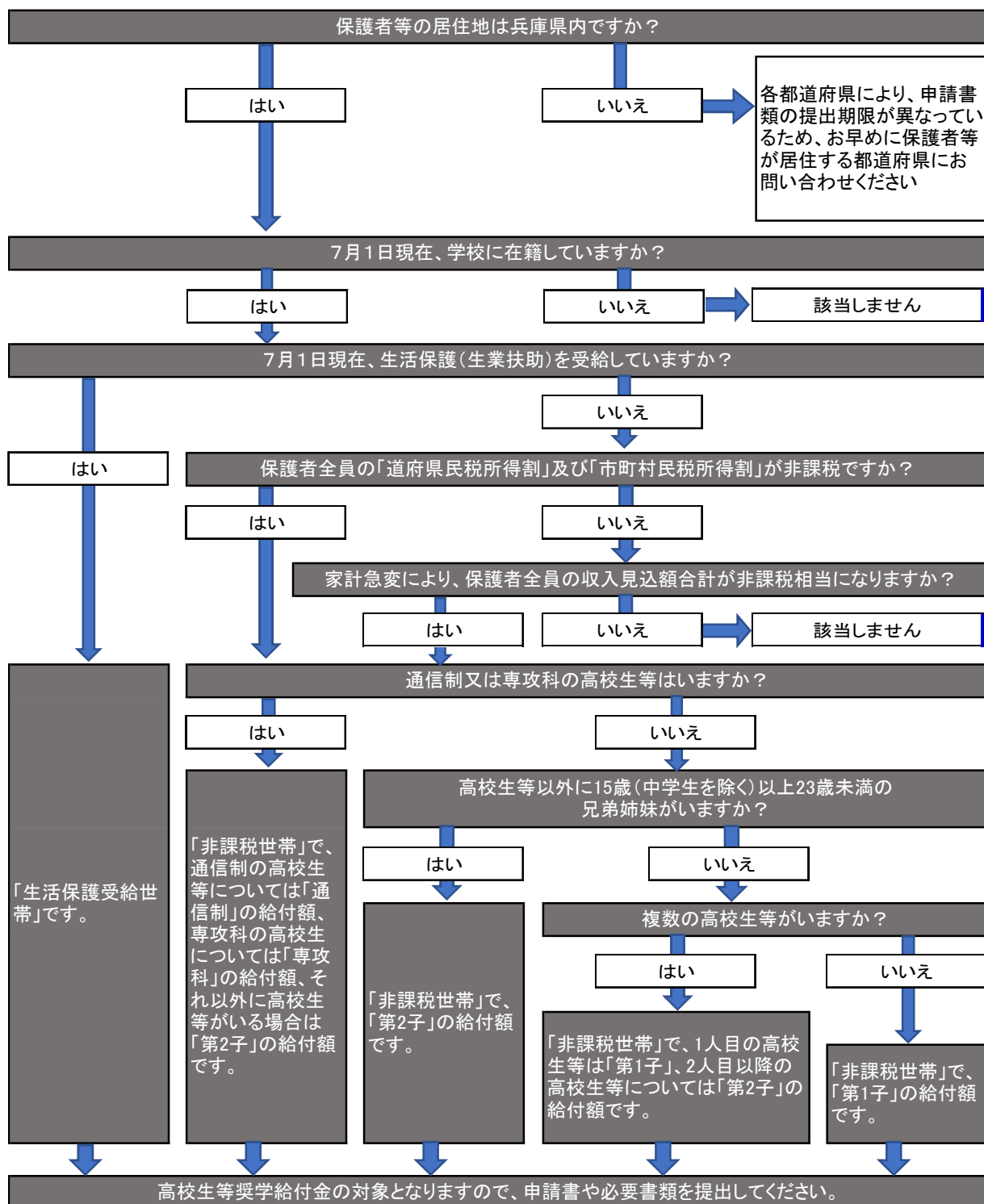
[illegible][illegible]

資料等は明石商業高等学校ホームページにも掲載しております。
併せてご確認ください。

【お問合せ】 明石商業高等学校事務局 078-918-5950

②

高校生等奨学給付金 対象確認シート



給付額について（年額）

	全日制・定時制		通信制		専攻科	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
生活保護受給世帯	32,300円	52,600円	32,300円	52,600円	—	—
非課税世帯（第1子）	122,100円	137,600円	50,500円	52,100円	50,500円	52,100円
非課税世帯（第2子）	143,700円	152,000円				

※第1子、第2子は必ずしも年齢順にする必要はありません。

※7月2日以降に家計が急変し、申請した場合は、申請した月の翌月（申請日が月の初日の場合は申請した月）以降の月数に応じて算定した額となります。（上記の年額より少ない額になります。）

兵庫県国公立高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）支給要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）交付要綱（平成26年4月1日文科科学大臣決定。以下「国要綱」という。）第3条第1項の規定及び高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定。以下「国要綱」という。）第3条第1項の規定により、補助事業とされる県が行う奨学のための給付金事業及び専攻科の生徒への奨学のための給付金事業の実施に伴って支給する高校生等奨学給付金（以下「奨学給付金」という。）の支給に関して必要な事項を定める。

（支給の目的）

第2条 奨学給付金は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。以下「法」という。）第2条に規定する高等学校等のうち、国及び地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（兵庫県公立大学法人を除く。）を含む。）が設置した高等学校等（以下「高等学校等」という。）の生徒等の法第3条第2項第3号に基づく保護者等及び高等学校等専攻科（国及び国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人の設置する学校の専攻科を除く。）の生徒の生計維持者（以下「保護者等」という。）に奨学給付金を支給し、授業料以外の教育に必要な経費を支援することにより、高等学校等及び高等学校等専攻科における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。

（支給対象者）

第3条 奨学給付金の対象となる者は、法第3条に規定する就学支援金の支給を受ける資格を有する者、高等学校等修学支援事業補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱第3条に規定する専攻科支援金の支給を受ける資格を有する者（特別支援学校の専攻科に在籍する受給資格者を除く。）又は高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援）交付要綱第3条第1項に規定する学び直し支援金の支給を受ける資格を有する者（特別支援学校の高等部に在籍する受給資格者を除く。）のうち、7月1日（ただし、7月以降に家計が急変し、申請があった者は、申請のあった月の翌月の1日（申請のあった日が月の初日である場合は、申請のあった月））（以下「基準日」という。）現在で在籍する高校生等（ただし平成26年4月1日以降に入学した者を原則とする。）（以下「高校生等」という。）の保護者等であって、(1)に該当し、かつ(2)～(4)の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 兵庫県内に住所を有する者
- (2) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による高校生等本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）を受給している者
- (3) 保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である者
- (4) 家計急変による経済的理由から、「保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯」に相当すると認められる者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する場合は、支給の対象としない。

- (1) 高校生等が基準日を含め当該年度末まで休学している場合
- (2) 高校生等が「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）」による措置費等の支弁対象となる者であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている場合
- (3) 当該年度に他の都道府県から国要綱に規定する奨学給付金の支給を受けている場合

(奨学給付金の額)

第4条 奨学給付金の額(年額)は、別表1の申請区分による。ただし、7月2日以降に家計が急変した者及び7月1日までに家計が急変し、第5条に定める別に指定する日を超えて申請のあった者は、基準日以降の月数に応じて算定するものとし、別表2の額による。

2 奨学給付金の支給回数は、一人の高校生等につき年1回、通算3回(定時制、通信制の高等学校等に通う高校生等は4回、高等学校等専攻科に通う生徒は2回(高等学校等専攻科の定める修業年限が1年の場合は1回))を上限とする。ただし、学び直し支援金の受給資格を有する者は、1回(定時制、通信制の高等学校等に通う高校生等は、最大で2回)まで給付することができる。なお、事務処理の都合等により、年度内に分割して給付することができる。

(申請書の提出及び確認)

第5条 奨学給付金の支給を受けようとする保護者等は、高校生等奨学給付金受給申請書(様式1-1)又は(様式1-2)(以下「申請書」という。)に届出の事実を証明する必要書類を添えて、別に指定する日までに、在学する高等学校等の校長に提出しなければならない。ただし、兵庫県以外に所在する高等学校等に在学する高校生等の保護者等は、申請書等に在学証明書(様式3-1)及び世帯全員の住民票記載事項証明書を加え、県教育委員会に直接提出しなければならない。また、これに加えて兵庫県以外に所在する高等学校等専攻科の生徒の保護者等は、個人対象要件証明書(様式3-2)を県教育委員会に直接提出しなければならない。

2 前項の規定による申請書の提出を受けた高等学校等の校長のうち兵庫県立学校の校長(以下「県立学校長」という。)は次の各号により申請の内容が事実と相違ないかを確認する。

- (1) 保護者等が兵庫県に住所を有することを、学校において保管する書類及び保護者等の所得を証明する書類等により確認する。
- (2) 別表1の区分①にあっては、基準日現在において生業扶助(高等学校等就学費)受給世帯であることを生業扶助(高等学校等就学費)の措置状況を証明する書類(様式2)等により確認する。
- (3) 別表1の区分②、③及び④にあっては、保護者等の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税であることを、個人番号における情報照会によって取得した税情報等(高等学校等専攻科を除く)、当該年度の特別徴収税額の決定・変更通知書、納税通知書又は課税通知書などにより確認するとともに、申請者等と高校生等の扶養関係は申請者等からの扶養誓約書(様式13)により確認する。また、生業扶助(高等学校等就学費)受給世帯でないことを申請者における誓約(様式1の裏面)により確認する。
- (4) 別表1の区分②、③及び④のうち、家計急変による経済的理由から、「保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯」に相当すると認められる世帯であることは、家計急変についての申立書(様式12)により確認する。
- (5) 別表1の区分③にあっては、他の扶養されている高校生等がいる世帯、又は基準日現在に15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる高校生等のいる世帯であることを、申請者等からの扶養誓約書(様式13)により確認する。
- (6) 着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度、制服の購入が必要である場合については、当該災害等につき1回に限り、別表1の区分②～④の金額に64,800円を加算することができる。なお、制服が災害等により喪失・毀損したことについては、罹災証明書等及び申請者からの制服の再購入に係る誓約書(様式14)により確認する。兵庫県以外に所在する高等学校等に在学する高校生等の保護者等は、制服の再購入に係る証明書(様式15)を加え、県教育委員会に直接提出しなければならない。ただし、別表1の区分①については、加算の対象外とする。

3 第1項の規定による申請書の提出を受けた高等学校等の校長のうち、兵庫県立学校以外の校長は、前項の各号により申請の内容が事実と相違ないかを速やかに確認のうえ、県教育委員会に高校生等奨学給付金申請者一覧表(様式9-1)又は(様式9-2)を添えて、別に指定する日までに県教育委員会に提出する。

- 4 県教育委員会及び校長は、届出の事実の確認にあたり、届出の事実を証明する書類として提出された書類のほか、必要と認めるときは、保護者等に対して支給対象者であることを確認するための書類の提出を求めることができる。

（支給対象者の報告）

第6条 県立学校長は、前条の規定により提出のあった申請書を審査のうえ、県教育委員会が別に指定する日までに、高校生等奨学給付金申請者一覧表（様式 10-1）又は（様式 10-2）及び高校生等奨学給付金支給決定（予定）一覧表（様式 11-1）又は（様式 11-2）により報告する。

（支給の決定）

第7条 県教育委員会及び県立学校長は、第5条の規定により提出のあった申請書を審査のうえ、奨学給付金の支給又は不支給を決定する。支給又は不支給の決定をしたときは、高校生等奨学給付金支給決定通知書（様式 5）又は高校生等奨学給付金不支給決定通知書（様式 6）により、保護者等に通知する。ただし、第5条第3項の規定による申請にあっては、県教育委員会は校長を通じて通知する。

（支払）

第8条 県教育委員会及び県立学校長は、第7条の規定により、保護者等に対し支給の決定をしたときは、速やかに当該保護者等に対し奨学給付金を支払う。

- 2 県教育委員会及び県立学校長は、保護者等から授業料以外の学校徴収金等に充てるために奨学給付金の受領を校長に委任する旨の委任状（様式 7）の提出があった場合は、委任を受けた校長に対し、奨学給付金を支給できる。

（支給決定の取消し等）

第9条 県教育委員会及び県立学校長は、第7条の規定による支給の決定を受けた保護者等が、次の各号の一に該当すると認められるときは、支給決定の全部又は一部を取り消すことがある。

- (1) この要綱の規定に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正な手段により奨学給付金の支給を受けたとき。

- 2 県教育委員会及び県立学校長は、前項の取消しの決定を行った場合において、保護者等に対して奨学給付金を既に支払済みであるときは、期限を定めて、その全部又は一部を返還させる。

（遅延利息の納付）

第10条 前条第2項の規定により、奨学給付金の返還を命じられた保護者等が、その返還に係る奨学給付金を期限までに納付しなかったときは、期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納額につき年 10.95%の割合で計算した遅延利息を県教育委員会又は県立学校長に納付しなければならない。

（補則）

第11条 この要綱に定めるもののほか、奨学給付金の支給に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は平成 27 年 5 月 29 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

なお、高校生等奨学給付金支給要綱（平成 26 年 4 月 1 日施行）は平成 27 年 3 月 31 日を以て廃止する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 3 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 24 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 6 月 17 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 4 月 28 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 3 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

別表 1（第 4 条関係）

申 請 区 分		給付額（年額）
生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））受給世帯に扶養されている高校生等（専攻科の高校生等を除く）	①	32,300 円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯に扶養されている高校生等 ・ 家計急変による経済的理由から「保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税」に相当すると認められる世帯に扶養されている高校生等 		
下記を除く、全日制又は定時制の高校生等	②	122,100 円
2 人目以降の全日制又は定時制の高校生等	③	143,700 円
当該世帯に扶養されている高校生等以外に、15 歳（中学生を除く）以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の高校生等（ただし、全日制又は定時制に限る）		
通信制・専攻科の高校生等	④	50,500 円
<p>※ 通信制に通学する高校生等を含む複数の高校生等がいる場合には、通信制の高校生等には全て④の額を適用し、全日制又は定時制の高校生等には全て③の額を適用する。</p> <p>※ 着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損した場合であって、再度、制服の購入が必要である場合については、当該災害等につき 1 回に限り、②～④の金額に 64,800 円を加算する。（①は加算対象外）</p>		

別表 2（第 4 条関係）

（単位：円）

基準日 申請区分	7/1	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1
②	122,100	81,400	71,225	61,050	50,875	40,700	30,525	20,350	10,175
③	143,700	95,800	83,825	71,850	59,875	47,900	35,925	23,950	11,975
④	50,500	33,666	29,458	25,250	21,041	16,833	12,625	8,416	4,208

兵庫県国公立高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）支給要綱の一部改正について

1 改正の理由

- （１）文部科学省が「高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）の取扱いについて」及び「高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）の取扱いについて」を決定したことを踏まえ、所要の整備を行う。

【国の改正内容】

県民税所得割及び市町村民税所得割非課税世帯のうち、通信制・専攻科以外の高等学校等に通う高校生等（１人目）の給付額について、5,000 円増額。

区 分		現行	改正	差
県民税所得割及び市町村民税所得割非課税世帯	通信制・専攻科以外 （１人目）	117,100 円	122,100 円	+5,000 円

- （２）高校生等と保護者等との扶養関係及び、高校生等以外に１５歳（中学生を除く。）以上２３歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合の確認について、現行の「健康保険証等の写し等」での確認を廃止し、「扶養誓約書」による申告で確認することとする。
- （３）着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損し、再度、制服の購入が必要な場合の取扱いについて整備。
- （４）申請者が記入・提出する各様式への誤記入や記入漏れ等を防止し、申請者にとって記入しやすくするため、文言修正及びレイアウト変更等を行う。

2 施行日

令和６年４月１日

通常分

令和6年度 高校生等奨学給付金のご案内

- ・授業料以外の教育費負担を軽減することを目的とした、返還不要の給付制度です。
- ・給付金は年1回給付されます。毎年申請手续が必要です。
- ・授業料の納付が不要となる高等学校等就学支援金とは別に、申請手续が必要です。

申請資格のある方（以下のすべてにあてはまる方）

- ・令和6年7月1日現在、保護者等が兵庫県内に在住している
（県外在住の方は、お住まいの都道府県にお問い合わせください）
- ・平成26年度以降に入学した生徒が、令和6年7月1日現在在学し、年度末までの休学をしていない
- ・在学中に、これまで「高校生等奨学給付金」を3回（定時制・通信制課程の場合は4回）以上給付されていない（過去に在学した学校における給付回数も含む）
- ・児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない

収入基準（以下のどちらかにあてはまる方）

- ・令和6年7月1日現在、生活保護（生業扶助）を受給している世帯
- ・令和6年度の保護者等全員の道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯

給付額（1人あたり年額・年1回のみ）

	全日制・定時制	通信制	専攻科
生活保護受給世帯	32,300 円	32,300 円	—
非課税世帯（第1子）	122,100 円	50,500 円	50,500 円
非課税世帯（第2子）	143,700 円		

申請時期・方法

- ・兵庫県内の学校に在学する方
6月以降に在籍する学校から案内があります。学校を通じて手続をしてください。
- ・兵庫県外の学校に在学する方
6月以降に兵庫県教育委員会事務局財務課のホームページを通じて案内します。

給付予定時期

令和6年9月～11月頃

申請書類の提出時期、受理・審査の状況によって、遅れる場合があります。

注意事項

- ・学校の定める日までに書類提出できない場合、支給決定できませんので、提出期限を厳守してください。
- ・保護者等が令和6年1月1日現在海外在住等で所得が確認できない場合は、給付の対象とはなりません。

問合せ先

〇〇〇立〇〇〇〇学校 事務室 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

家計急変分**令和6年度 高校生等奨学給付金（家計急変支援）のご案内**

- ・保護者が失職するなど、家計急変により収入が減少し、低所得となった世帯に対する支援制度が設けられました。
- ・授業料以外の教育費負担を軽減することを目的とした、返還不要の給付制度です。
- ・給付金は年1回給付されます。通常分の高校生等奨学給付金と両方の申請はできません。
- ・授業料の納付が不要となる高等学校等就学支援金とは別に、申請手续が必要です。

申請資格のある方（以下のすべてにあてはまる方）

- ・申請日現在、保護者等が兵庫県内に在住している
（県外在住の方は、お住まいの都道府県にお問い合わせください）
- ・平成26年度以降に入学した生徒が、申請日現在在学し、年度末までの休学をしていない
- ・在学中に、これまで「高校生等奨学給付金」を3回（定時制・通信制課程の場合は4回）以上給付されていない（過去に在学した学校における給付回数も含む）
- ・児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない
- ・申請日現在、生活保護（生業扶助）を受給していない
- ・令和6年度の保護者全員の道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯でない

収入基準

家計急変による経済的理由から、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯

（提出書類をもとに、家計急変後1年間の収入見込額を推計します）

2人世帯	2,044,000 円未満 寡婦（夫）の場合	5人世帯	3,216,000 円未満
3人世帯,	2,216,000 円未満	6人世帯	3,704,000 円未満
4人世帯	2,716,000 円未満	7人世帯	4,140,000 円未満

※控除対象配偶者を含む保護者等全員の収入見込額を合計します。

※退職金、雇用保険の基本手当（求職者給付）は、収入見込額に含めません。

※この場合の収入とは、会社員等の場合は給与収入、自営業の場合は収入額から必要経費を差し引いた所得金額を言います。

給付額（1人あたり年額・年1回のみ）

- ・7月1日以前に家計が急変し、かつ学校の定める日までに書類提出した場合

	全日制・定時制	通信制・専攻科
非課税世帯（第1子）	122,100 円	50,500 円
非課税世帯（第2子）	143,700 円	

- ・7月2日以降に家計が急変し申請した場合、及び学校が定める日以降に書類提出した場合
申請した月の翌月（申請日が月の初日の場合は申請した月）以降の月数に応じた額

【例】9月2日に申請した場合（全日制・第1子）

$122,100 \text{ 円} \times 6 \text{ 月} (10 \sim 3 \text{ 月}) \div 12 \text{ 月} = 61,050 \text{ 円}$

注意事項

家計急変に該当しない離職（定年退職）や、明らかな家計急変事由が確認できない場合は、給付の対象とはなりません。

記入例：通常分

令和 6 年 7 月 1 日

高校生等奨学給付金受給申請書

提出日(7月1日以降の日付)を記入してください。

※はじめに、次の5点を確認のうえ、「✓」を付けてください。(チェックがない場合は給付金が支給されません。)

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、兵庫県の求めに従い給付された全額を即時返還します。
- ☒ 兵庫県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高等学校(母子生活支援施設の高)
- ☒ 過去に在籍していた高等学校から確認することを了承します。

5項目を確認しチェックを付けてください。
(チェックがない場合は支給できません)

【1】申請内容

☒ 通常分(基準日: 7月1日)

☐ 家計急変分(基準日: 月1日)

【2】保護者等

	名 前	生年月日	生徒との続柄	課税地(その年の1月1日現在の住所)
① (申請者)	(ふりがな) ひょうご たろう 兵庫県 太郎	昭和 平成 西暦 50 年 7 月 10 日	父	兵庫県 神戸市
②	(ふりがな) ひょうご はなこ 兵庫県 花子	昭和 平成 西暦 52 年 12 月 20 日	母	兵庫県 神戸市
①申請者の住所 (基準日現在)	〒 650 - 8567 兵庫県 神戸市中央区下山手通5-10-1			
電話番号	自 宅	000-0000-0000	携 帯	000-0000-0000

【3】高校生等

名 前	(ふりがな) ひょうご じろう 兵庫県 二郎	生年月日	昭和 平成 西暦 19 年 6 月 1 日			
現在 高等 学校 等 に 在 学 中	名 称	兵庫県 立 〇〇高等 学校	設置区分	国公立	課程区分	全日制 定時制・通信制
	入学年月日	平成 令和 5 年 4 月 1 日	これまで在学中に 給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
過去 高等 学校 等 に 在 学 中	名 称	立 学校	設置区分	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私	課程区分	全日制 定時制・通信制
	在学期間	日 月 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数	なし 1回 2回 3回 4回 不明	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

現在在籍している学校以外に過去に在籍していた高等学校等がある場合は、
学校の名称・設置区分・課程区分・在学期間・給付金の受給回数を記入。

現在校で受給した回数です。
例では昨年度1学年時に受給しているとして、
1回に☑しています。

【4】申請区分

世帯状況	給付額	申請区分
7月1日現在、生活保護法の規定による生業扶助を受給している。		①
道府県民税所得割 及び市町村民税所 得割が非課税(0円) 世帯である。	全日制 定時制 通信制	下記以外の場合 以下いずれかに該当する場合 ・2人目以降の高校生等 ・高校生等以外に15歳(中学生を除く)以上23歳未満 の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の高校生等
	143,700円	② ③ ○
	50,500円	④

世帯状況や兄弟姉妹の状況に応じて、
該当する申請区分に○を記入。

※通信制に通学する高校生等を含む複数の高校生等がいる場合には、
を適用する。
※7月2日以降に家計が急変し、申請のあった者についての給付額
月数に応じて算定した額。

給付金の受領方法について、希望する方に☑を入れます。
学校が代理受領することを希望する場合は、委任状(様式7)を別途提出してください。
(代理受領された給付金は、授業料以外の教育費と相殺することが可能です。)
また、代理受領を希望しない場合は、下記に振込先を記入します。
(ただし、振込先は、申請者または生徒本人の口座名義に限ります。)

【5】受領方法

- ☐ 給付金の受領に委任状を提出します。 → 委任状(様式7)を提出してください。
- ☒ 申請者又は対象となる生徒本人名義の下記の口座への振込みを希望します。

振込 希望 口座	金融機関名	三井住友 銀行 三井 支店	預金種別	① 普通・総合 ② 当座 ③ 貯蓄 ④ その他()	口座番号	0 1 2 3 4 5 6
	銀行コード	0 0 0 9	支店番号	1 2 3	口座名義	兵庫県 太郎

認定番号(※学校で記入します。)

2 0 2 4 - 0 2 - 0 0 0 1 - 0 0 0 1

学年	クラス	出席番号
2	1	10

令和 年 月 日

扶 養 誓 約 書

兵庫県教育委員会

扶養者住所：

扶養者名前：

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

□この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

対象生徒の続柄※	
①被扶養者の続柄※1	
②被扶養者名前※2	
②被扶養者の続柄※1	
③被扶養者名前※2	
③被扶養者の続柄※1	
④被扶養者名前※2	
④被扶養者の続柄※1	

※1 扶養者から見た被扶養者の続柄を記載してください。

※2 申請区分③非課税世帯第2子または家計急変の場合のみ記入してください。

申請区分③非課税世帯第2子の場合…15歳以上（中学生を除く）23歳未満の兄弟姉妹
家計急変の場合…被扶養者全員

記入例

令和 6 年 7 月 1 日

扶 養 誓 約 書

兵庫県教育委員会

扶養者住所：神戸市中央区下山手通5-10-1

扶養者名前：兵庫 太郎

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

☒この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

対象生徒の続柄※	兵庫 二郎
①被扶養者の続柄※1	子
②被扶養者名前※2	兵庫 一郎
②被扶養者の続柄※1	子
③被扶養者名前※2	

【被扶養者欄について】

申請区分②または④の場合

⇒高校生等本人のみ

申請区分③の場合

⇒高校生等本人 ＋ 扶養されている15歳以上23未満の兄弟姉妹

家計急変の場合

⇒被扶養者全員（高校生等本人、兄弟姉妹以外も含む）

姉妹

家計急変の場合…被扶養者全員

給

個人番号カード（写）等貼付台紙

記入漏れがないようにしてください。

高校生等奨学給付金の申請のため、保護者等の個人番号を 2 名分提出します。

(個人番号カードの写し等を貼り付け、以下の空欄に記入してください)

生 徒	学校名		名 前	
	兵庫県立〇〇高等学校		(フリガナ) ヒョウゴ ジロウ	
	課程・学科等		兵庫 二郎	
	全日制・〇〇科			
学年	組	出席番号	生年月日	
2	1	10	昭和 平成 西暦 19 年 6 月 1 日	
保 護 者 等 ①	個人番号		個人番号カードの写し	
	1 2 3 4 - 5 6 7 8 - 9 0 1 2	名 前		生徒との 続柄
	(フリガナ) ヒョウゴ タロウ	兵庫 太郎		
	生年月日		父	
	昭和 平成 西暦 50 年 7 月 10 日			
	課税住所地			
兵庫 都道 神戸 市区町村				
保 護 者 等 ②	個人番号		個人番号カードの写し	
	1 2 3 4 - 5 6 7 8 - 9 0 1 2	名 前		生徒との 続柄
	(フリガナ) ヒョウゴ ハナコ	兵庫 花子		
	生年月日		母	
	昭和 平成 西暦 52 年 12 月 20 日			
	課税住所地			
兵庫 都道 神戸 市区町村				

個人番号が記載されている面を上

めくれたりはがれたりしないよう
しっかり貼り付けてください

個人番号が記載されている面を上

めくれたりはがれたりしないよう
しっかり貼り付けてください

しっかり貼り付けてください。

消すことのできる筆記具は使用しないでください。

注) ①個人番号カードの写しが提出できない場合は、個人番号が記載された住民票の写し又は住民票記載事項証明書等を本台紙と併せて提出願います。

②通知カードの記載事項（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号）を変更すべき事由が発生しておらず、記載事項に変更がない場合、または、デジタル手続法の施行日（令和2年5月25日）以前に通知カードの変更手続が完了している場合に限り、個人番号カードの写しの代わりに通知カードの写しを添付することができます。

(※以下、学校において記入)

学校受付日

年 月 日

認定番号

2 0 2 4 - 0 2 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0

※高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金の両方に申請される場合は、それぞれ別々に提出してください。(1部で兼用することはできません。)

※氏名や住所等の変更事項が、個人番号の記載されている面の裏面に記載されている場合は、両面のコピーを貼り付けてください。

家計急変分**令和6年度 高校生等奨学給付金（家計急変支援）のご案内**

- ・保護者が失職するなど、家計急変により収入が減少し、低所得となった世帯に対する支援制度が設けられました。
- ・授業料以外の教育費負担を軽減することを目的とした、返還不要の給付制度です。
- ・給付金は年1回給付されます。通常分の高校生等奨学給付金と両方の申請はできません。
- ・授業料の納付が不要となる高等学校等就学支援金とは別に、申請手续が必要です。

申請資格のある方（以下のすべてにあてはまる方）

- ・申請日現在、保護者等が兵庫県内に在住している
（県外在住の方は、お住まいの都道府県にお問い合わせください）
- ・平成26年度以降に入学した生徒が、申請日現在在学し、年度末までの休学をしていない
- ・在学中に、これまで「高校生等奨学給付金」を3回（定時制・通信制課程の場合は4回）以上給付されていない（過去に在学した学校における給付回数も含む）
- ・児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていない
- ・申請日現在、生活保護（生業扶助）を受給していない
- ・令和6年度の保護者全員の道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯でない

収入基準

家計急変による経済的理由から、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯

（提出書類をもとに、家計急変後1年間の収入見込額を推計します）

2人世帯	2,044,000 円未満 寡婦（夫）の場合	5人世帯	3,216,000 円未満
3人世帯,	2,216,000 円未満	6人世帯	3,704,000 円未満
4人世帯	2,716,000 円未満	7人世帯	4,140,000 円未満

※控除対象配偶者を含む保護者等全員の収入見込額を合計します。

※退職金、雇用保険の基本手当（求職者給付）は、収入見込額に含めません。

※この場合の収入とは、会社員等の場合は給与収入、自営業の場合は収入額から必要経費を差し引いた所得金額を言います。

給付額（1人あたり年額・年1回のみ）

- ・7月1日以前に家計が急変し、かつ学校の定める日までに書類提出した場合

	全日制・定時制	通信制・専攻科
非課税世帯（第1子）	122,100 円	50,500 円
非課税世帯（第2子）	143,700 円	

- ・7月2日以降に家計が急変し申請した場合、及び学校が定める日以降に書類提出した場合
申請した月の翌月（申請日が月の初日の場合は申請した月）以降の月数に応じた額

【例】9月2日に申請した場合（全日制・第1子）

$$122,100 \text{ 円} \times 6 \text{ 月 (10~3 月)} \div 12 \text{ 月} = 61,050 \text{ 円}$$

注意事項

家計急変に該当しない離職（定年退職）や、明らかな家計急変事由が確認できない場合は、給付の対象とはなりません。

家計急変に係る兵庫県国公立高校生等奨学給付金事務処理要領

1 目 的

この要領は、兵庫県国公立高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）及び兵庫県国公立高校生等奨学給付金（専攻科の生徒への給付金）（以下「給付金」という。）に係る家計急変世帯への支援の事務処理について、適正な執行を図るために必要な事項を定めることを目的とする。

2 概 要

家計急変により保護者等の収入が減少した世帯に対して、課税証明書等に反映されるまでの間、家計急変世帯への支援として実施することができるものとする。

3 補助対象世帯について

- （１） 兵庫県国公立高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）支給要綱（以下「支給要綱」という。）第３条第１項(4)に定める、家計急変による経済的理由から、「保護者等全員の当該年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯」に相当すると認められる者を対象とする。
- （２） 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による高校生等本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）が行われている場合は、補助対象としない。高校生等本人に係る生業扶助（高等学校等就学費）が措置されていないことを申請者における誓約（様式１－２の裏面）により確認する。

4 給付額

- （１） ７月１日以前に家計が急変し、支給要綱第５条第１項に定める別に指定する日までに申請があった者には、支給要綱別表等に定める単価（年額）を給付する。
- （２） ７月２日以降に家計が急変し、申請があった者には、申請があった日の属する月の翌月以降（申請のあった日が月の初日である場合は、申請のあった月）の月数に応じて算定した額を給付する。
- （３） 上記(1)・(2)のいずれの場合も、原則として、申請時における最新の家計の状況を確認すること。

（例）全日制・第１子の場合

○ ７月１日以前に家計が急変し、別に指定する日までに申請があった者
（(1)に該当する者）

→ 122,100円（年額）を給付

○ ７月２日以降に家計が急変し、９月（２日以降）に申請があった場合
（(2)に該当する者）

→ $122,100円 \times 6月(10月 \sim 翌年3月) \div 12月 = 61,050円$ を給付

※ 給付額の算定において端数が生じた場合は、小数点以下を切捨てとする。

5 家計急変事由

災害などに起因しない離職（定年退職など）は、家計急変の対象とはならない。対象となる具体的な家計急変事由については、「高等学校等就学支援金事務処理要領第Ⅴ部」を準用することとし、当該事務処理要領において対象としている家計急変事由に加えて、保護者等の変更（離婚・死別）を対象に加えることとする。

家計急変世帯への支援は、保護者等の収入減少が課税証明書等に反映されるまでの間の特例的な制度であることから、家計急変事由は、支給年度の前々年度1月2日以後に発生したものとする。

6 確認書類

家計急変の発生事由を証明する書類及び家計急変前後の収入を証明する書類については、「高等学校等就学支援金事務処理要領第Ⅴ部（第1.1版）」を準用すること。

下記に確認書類を例示する。(1)、(2)について、いずれかの書類で家計が急変している事実や収入状況が確認できる場合は、いずれかの書類のみでよい。(3)は必須。

（控除対象配偶者を含む保護者等全員の収入状況の確認書類が必要）

（1） 保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類

離職票(写)、雇用保険受給資格者証(写)、解雇通告書(写)、破産宣告通知書(写)、廃業等届出(写)、離婚届受理証明（写）など

（2） 家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類

家計急変前：個人番号カードの写し等または課税証明書等

家計急変後：会社作成の給与支払見込証明書、直近の給与明細、税理士又は公認会計士の作成した証明書類、収入申告書など

（3） 保護者等の扶養人数を確認するための書類

被扶養者全員について記載した扶養誓約書（様式13）

7 収入基準

上記6の書類をもとに、前年1月2日～当年3月1日に家計急変した場合は当年1～12月の実績又は見込額、当年3月2日～7月1日に家計急変した場合は当年7月1日から1年間の年収見込額、当年7月2日以降に家計急変した場合は家計急変発生後1年間の年収見込額を、それぞれ推計し、以下により判断する。原則、会社作成の給与支払見込証明で推計するが、給与月額等で推計する場合は、＜直近3ヶ月の平均給与月額×12月＞で算出するものとする。

なお、年収見込額には退職金、失業手当は含めないものとする。

＜所得割合算額が非課税相当の世帯の例＞

世帯構成 年収見込

2人世帯 （寡婦(夫)の場合) 2,044,000円未満

3人世帯 2,216,000円未満

4人世帯 2,716,000円未満

5人世帯 3,216,000円未満

6人世帯 3,704,000円未満

7人世帯 4,140,000円未満

※上記の例に該当しない場合は、個別に確認

附 則

この要領は、令和2年4月24日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年4月28日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年4月3日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

該当する口に✓を入れ、必要な書類を提出してください。

(1)生活保護(生業扶助)の受給状況について

□	7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）受給証明書（様式2）または、生活保護受給者証（様式1）を提出してください。 → 記載項目は以上です	<p>内容を確認し、□に✓を入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月1日以前に家計急変した場合→基準日：7月1日 ・7月2日以降に家計急変した場合→基準日：申請日の翌月1日（ただし、申請日が月の初日である場合は、申請月の1日） 	（高等学校）
☑	基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）受給証明書（様式2）または、生活保護受給者証（様式1）を提出してください。 → 【6】（2）及び【7】（2）を提出してください。	※記入例の場合は、10月5日申請のため、11月1日基準日となります。	

(2)保護者等の状況及び提出書類について

該当する項目に☑
以前に個人番号の写し等(様式4)を提出済みであれば、
再度の提出は不要のため、「～今回は添付しません。」に☑

- ☒ 次の者の個人番号カードの写し等（様式4）を、今回初めて提出します。

☐ 次の者の個人番号カードの写し等（様式4）については、以前に提出済みですので、今回は添付しません。

☐ 次の者の課税証明書等を添付します。

生徒が未成年（18歳未満）の場合		① <input checked="" type="checkbox"/> 親権者（両親）2名分 ② <input type="checkbox"/> 親権者1名分 ・離婚、死別等により親権者が1名の場合 ・親権者が2名であるが、ドメスティックバイオレンス、養育放棄等の事情があり、親権者1名の個人番号カードの写し等又は課税証明書等が提出できない場合 ※親権者が一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合を除く ③ <input type="checkbox"/> 未成年後見人（ ）名分（複数選任されている場合は全員分） ※未成年後見人が、法人である場合の者を除く。 ④ <input type="checkbox"/> 生徒の生計をその収入により維持して ・親権者、未成年後見人が存在しない	①～⑥までのうちいずれか1つに□してください ※令和4年4月より成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、申請時点で該当するケースをよくご確認ください。
生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年者		⑤ <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者（両親等）2名分 ⑥ <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者1名分 ・離婚、死別等により主たる生計維持者1名 ・主たる生計維持者が2名存在するが1名の個人番号カードの写し等又は課税証明書等が提出できない場合 ・未成年の時点から親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等	・生徒が未成年（18歳未満）の場合…①～④から選択 ・生徒が在学中に成人（18歳）したが、生計維持者（両親等）に変更がない場合…⑤又は⑥から選択 ・入学時点で成人であるが、生計維持者が存在する場合、生徒が在学中に成人後、生計維持者に変更があった場合 等…⑦を選択
生徒が入学時点で成人に達している、または①～⑥に該当しないが、主たる生計維持者が存在する場合			
⑦	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分	
生徒が成人・未成年に関わらず、本人が自己で生計を維持している場合			
⑧	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ・親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	

生徒本人、生徒の
記載の上、☐に

- ☒ 保護者①又は②が、基準日現在、下の表に記載の者を扶養しています。

続柄 ※注1	名 前	生年月日（年齢）	職業・学校名・学年等	奨学給付金の 申請の有・無	申請額
		※注2			
本人	兵庫 二郎	H19年6月1日（17歳）	兵庫県立〇〇高校・2年	有	59,875 円
兄弟姉妹	兵庫 一郎	H18年4月2日（18歳）	神戸市立△△高校・3年	有・無	50,875 円
兄弟姉妹	兵庫 三郎	H22年5月3日（14歳）	神戸市立□□中学校・2年	有・無	円
兄弟姉妹				有・無	円

※注1 続柄欄は、対象者が高校生等を基準として記入してください。

※注の 年齢欄は 其の 記入してください

基準日現在の年齢を記入してください。
(記入例の場合 11月1日)

“有”の場合は、兄弟姉妹の学校に提出する
申請書の写(両面)を添付してください。

保護者等以外の世帯全員を記入してください。
(中学生以下の弟妹を含む)

- 共通で提出する書類
- ☐ 保護者等の個人番号カードの写し等又は課税証明書等
 - ☐ 扶養誓約書（様式13）

- ・ 学校長に給付金の受領を希望する場合
□ 委任状（様式 7）
- ・ 兵庫県外の高等学校等に在学している場合
□ 世帯全員の住民票記載事項証明書

- ・申請区分③の場合
- ☐ 15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹について記載した扶養誓約書(様式13)
 - ☐ (2人目以降の高校生等の場合) 兄弟姉妹の奨学給付金申請書

【6】(2)で、個人番号カードの写し等(様式4)について、「～以前に提出済みですので、今回は添付しません。」に☑された場合は、「保護者等の個人番号カードの写し等又は課税証明書等」については☑不要です。

- ・家計急変の場合
- ☐ 家計急変についての申立書（様式12）
 - ☐ 家計急変後の収入状況確認書類（離職票、給与支払見込証明書、収入申告書 等）
 - ☐ 被扶養者全員について記載した扶養誓約書（様式13）

収 入 申 告 書

年 月 日

様

申告者住所

申告者名前

収入について、下記のとおり申告します。

1 収入の種別（すべての収入について、具体的に記入してください）

(例) 事業収入・〇〇商店経営

2 収入の状況（当年分・翌年分） (単位：円)

区 分		1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	合計
		実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	実績・見込	
収入総額 A														
内 訳														
必要経費総額 B														
内 訳														
差引手取収入 A-B														
働いた日数														
1日平均働いた時間														
主な収入先														

注1 この用紙は、事業所等に所属しておらず、給与支払見込証明書を提出できない場合にのみ使用してください。
注2 事業収入の場合控除できるものは一般に、原材料費、仕込代、店舗の家賃、地代、交通費等ですが、業種により状況が異なりますので具体的に記入してください。

【収入見込額の算定期間について】（令和5年度）
家計急変の事由発生日が令和4年1月2日以降令和5年3月1日以前の場合 →令和5年1月～12月の実績及び見込を記入してください
" 令和5年3月2日以降7月1日以前の場合 →令和5年7月1日以後1年間の収入見込を記入してください
" 令和5年7月2日以降の場合 →事由発生日以後1年間の収入見込を記入してください

給 与 支 払 見 込 証 明 書

住 所

名 前

就職年月日	年	月	日
-------	---	---	---

区分	当年分		翌年分	
1月分	実績・見込	円	実績・見込	円
2月分	実績・見込	円	実績・見込	円
3月分	実績・見込	円	実績・見込	円
4月分	実績・見込	円	実績・見込	円
5月分	実績・見込	円	実績・見込	円
6月分	実績・見込	円	実績・見込	円
7月分	実績・見込	円	実績・見込	円
8月分	実績・見込	円	実績・見込	円
9月分	実績・見込	円	実績・見込	円
10月分	実績・見込	円	実績・見込	円
11月分	実績・見込	円	実績・見込	円
12月分	実績・見込	円	実績・見込	円
賞与、臨時手当等	___月支給 実績・見込	円	___月支給 実績・見込	円
賞与、臨時手当等	___月支給 実績・見込	円	___月支給 実績・見込	円
合 計		円		円

(注) 所得税法上非課税となる通勤に要する手当は含めないでください。

扶養家族控除申告書	名前	続柄	年齢	名前	続柄	年齢

上記の者は、本事業所に勤務しており、上記のとおりであることを証明します。

年 月 日

事業所所在地

事業所名






代表者名

電 話

印

給付額パターン（世帯構成別）

（道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）






パターン		高校生等 （年齢は問わない）	15歳以上23歳未満の 兄弟姉妹（中学生は除く）	申請区分
対象となる高校生等が一人の場合	A	全日制・定時制  国公立122,100円 私立142,600円		②
	B	全日制・定時制  国公立122,100円 私立142,600円	 扶養されていない	②
	C	全日制・定時制  国公立143,700円 私立152,000円	 ※ 扶養されている	③



給付額に影響を
与えます。

給付額パターン（世帯構成別）









（道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）

パターン		高校生等 （年齢は問わない）	15歳以上23歳未満の 兄弟姉妹（中学生は除く）	申請区分
対象となる高校生等が一人の場合	D	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p>		④
	E	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p>	 <p>扶養されていない</p>	④
	F	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p>	 <p>扶養されている</p>	④

通信制の高校生等は、どのようなケースであっても常に同じ額です。

給付額パターン（世帯構成別）

（道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）






パターン		高校生等 （年齢は問わない）	15歳以上23歳未満の 兄弟姉妹（中学生は除く）	申請区分
対象となる高校生等が二人以上の場合	G	<p>全日制・定時制 全日制・定時制 二人目以降</p>   <p>国公立122,100円 国公立143,700円 私立142,600円 私立152,000円</p>		②・③
	H	<p>全日制・定時制 全日制・定時制 二人目以降</p>   <p>国公立122,100円 国公立143,700円 私立142,600円 私立152,000円</p>	 <p>扶養されていない</p>	②・③
	I	<p>全日制・定時制 全日制・定時制</p>   <p>国公立143,700円 国公立143,700円 私立152,000円 私立152,000円</p>	 <p>※ 扶養されている</p>	③



給付額に影響を
与えます。

給付額パターン（世帯構成別）









（道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）

パターン		高校生等 （年齢は問わない）	15歳以上23歳未満の 兄弟姉妹（中学生は除く）	申請区分
対象となる高校生等が二人以上の場合	J	<p>通信制 通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円 国公立 50,500円 私立 52,100円</p>		④
	K	<p>通信制 通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円 国公立 50,500円 私立 52,100円</p>	 <p>扶養されていない</p>	④
	L	<p>通信制 通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円 国公立 50,500円 私立 52,100円</p>	 <p>扶養されている</p>	④

通信制の高校生等は、どのようなケースであっても常に同じ額です。

給付額パターン（世帯構成別）

（道府県民税所得割・市町村民税所得割非課税世帯）

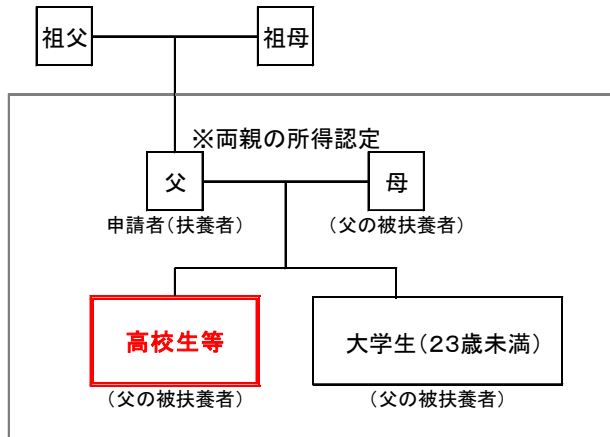
パターン		高校生等 （年齢は問わない）	15歳以上23歳未満の 兄弟姉妹（中学生は除く）	申請区分
対象となる高校生等が二人以上の場合	M	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p> <p>全日制・定時制 二人目以降</p>  <p>国公立143,700円 私立152,000円</p>		④・③
	N	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p> <p>全日制・定時制 二人目以降</p>  <p>国公立143,700円 私立152,000円</p>	 <p>扶養されていない</p>	④・③
	O	<p>通信制</p>  <p>国公立 50,500円 私立 52,100円</p> <p>全日制・定時制 二人目以降</p>  <p>国公立143,700円 私立152,000円</p>	 <p>扶養されている</p>	④・③

通信制の高校生等は、どのようなケースであっても常に同じ額です。

申請者と扶養者(生計維持者)が異なる場合

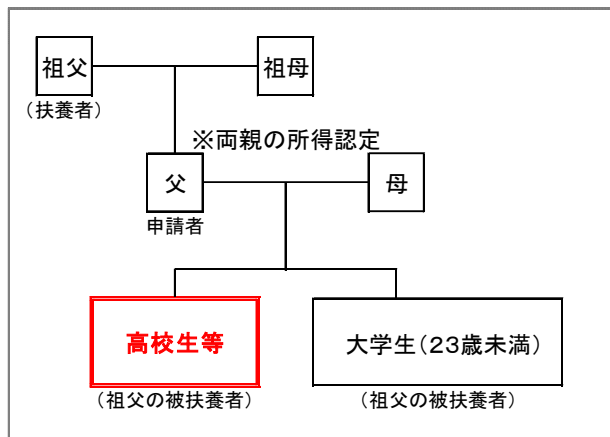
生計を維持している者という概念は、健康保険法等で扶養者と被扶養者の関係を定めるに当たって用いられる概念と同等であり、扶養関係は申請者からの扶養誓約書(様式7)により確認する。
高校生等とその兄弟姉妹が、申請者には扶養(生計維持)されていない場合、「当該世帯に扶養されている兄弟姉妹」とは言えず、第2子単価を適用することはできない。

【通常】申請者が父母で、父が扶養(生計維持)している場合



高校生等⇒第2子

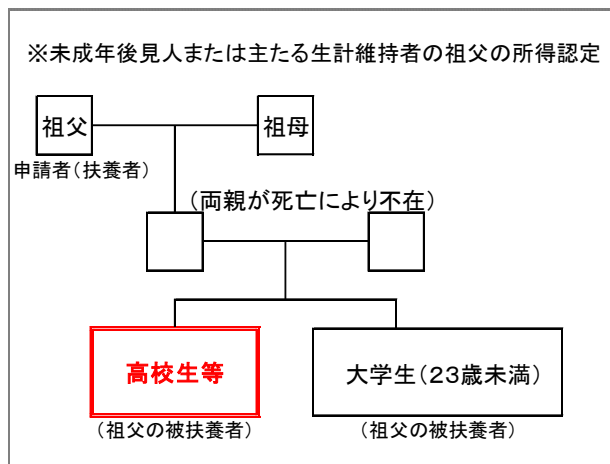
(例1) 申請者が父母であるが、祖父が扶養(生計維持)している場合



高校生等⇒第1子

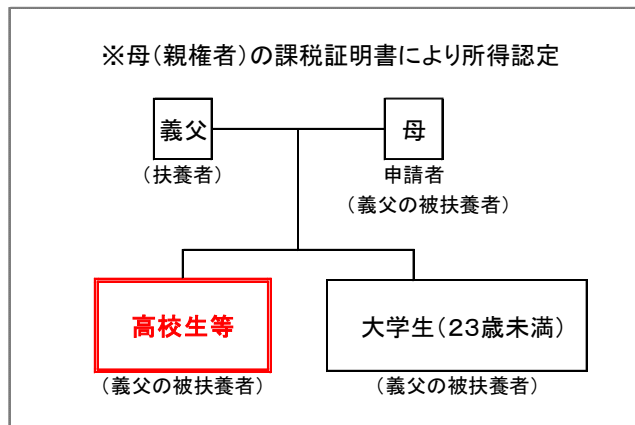
※健康保険における扶養関係では、「大学生」は「父母(申請者)」には扶養(生計維持)されていないとみなし、「高校生等」を「第1子」と判定

(例2) 両親死亡により申請者が祖父で、祖父が扶養(生計維持)している場合



高校生等⇒第2子

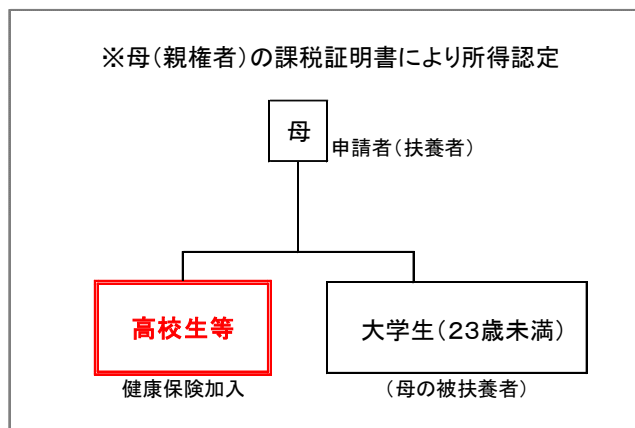
(例3) 申請者は母(=親権者。義父とは養子縁組していない)で、
義父が扶養(生計維持)している場合



高校生等⇒第1子

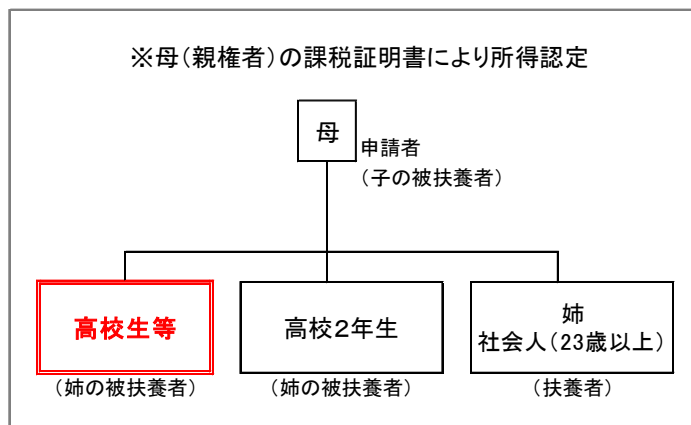
※健康保険における扶養関係では、「大学生」は「母(申請者)」には扶養(生計維持)されていないとみなし、「高校生等」を「第1子」と判定

(例4) 申請者は母(=親権者)で、
定時制の生徒本人(未成年)は就業し、誰にも扶養(生計維持)されていない場合



高校生等⇒第1子

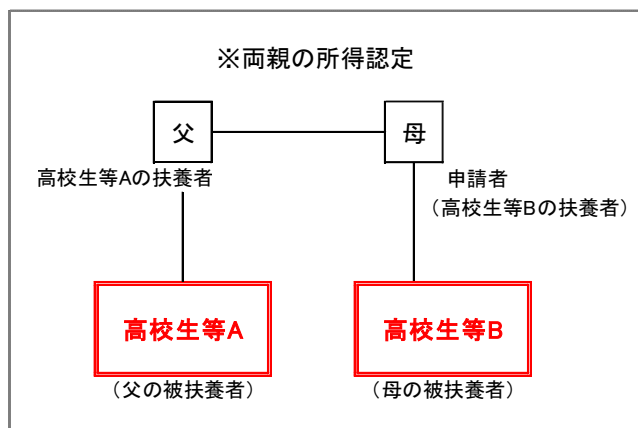
(例5) 申請者は母(=親権者)で、姉が扶養(生計維持)している場合



高校生等⇒第1子

※健康保険における扶養関係では、「高校2年生」は「母(申請者)」には扶養(生計維持)されていないとみなし、「高校生等」を「第1子」と判定

(例6) 高校生等が2人おり、扶養者(生計維持者)が父と母で分かれている場合



高校生等⇒一方を第2子

※親権者2名分の非課税証明書にて、非課税世帯と認定されれば、扶養がそれぞれ兄弟別であっても、兄弟の一方を第2子単価と判定

高校生等奨学給付金に係る申請書類等チェックリスト

申請 区分	提出書類	
	指定様式	その他の書類等
生活保護（生業扶助） 受給世帯	<div>【必ず提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/>（様式１）高校生等奨学給付金受給申請書</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 日付は7月1日以降としているか <input type="checkbox"/> 申請書上部の5つのチェックボックスに✔が入っているか <input type="checkbox"/> 申請者の住所は兵庫県内か <input type="checkbox"/> 在学中に給付金を受給した回数が記入されているか <input type="checkbox"/> 申請区分①に○が入っているか <input type="checkbox"/> 振込口座が申請者か高校生の名義になっているか。口座番号は7桁記入しているか <input type="checkbox"/> 裏面の【6】（1）の生業扶助受給の誓約に✔が入っているか</div><div><input type="checkbox"/>（様式２）生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書 ※福祉事務所で発行された「生活保護受給証明書」でも代用可</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 証明の日付が7月1日以降になっているか</div></div>	<div><div>所得を確認するべき者とは？</div><div><div>親権者</div><div>いる</div><div>いない</div><div>未成年 後見人</div><div>いる</div><div>いない</div><div>扶養義務</div><div>ある</div><div>ない</div><div>主たる 生計維持者</div><div>いる</div><div>いない</div><div>児童相談所長・児童福祉施設の長などの場合</div><div>判断基準となる者 (課税証明書等が必要な者)</div><div>親権者全員</div><div>親権者 (困難な者を除く)</div><div>未成年後見人</div><div>主たる生計維持者</div><div>生徒本人</div><div>一部いる</div><div>全員困難である</div></div></div>
	<div>【状況に応じて提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/>（様式７）委任状 ※学校口座に振り込むことで学校徴収金と相殺することを申請者が希望する場合</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 日付は7月1日以降としているか <input type="checkbox"/> 記名は生徒ではなく、申請者となっているか</div></div>	<div>【状況に応じて提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/> 福祉事務所で発行された「生活保護受給証明書」 ※（様式２）生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書の代用書類とする場合</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 7月1日以降に発行された証明書か <input type="checkbox"/> 7月1日現在の”生業扶助”の措置状況が確認できるか</div></div>
道府県民税・市町村民税所得割非課税世帯	<div>【必ず提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/>（様式１）高校生等奨学給付金受給申請書</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 日付は7月1日以降としているか <input type="checkbox"/> 申請書上部の5つのチェックボックスに✔が入っているか <input type="checkbox"/> 申請者の住所は兵庫県内か <input type="checkbox"/> 在学中に給付金を受給した回数が記入されているか <input type="checkbox"/> 申請区分②～④のいずれかに○が入っているか <input type="checkbox"/> 申請区分と、裏面【7】扶養親族等の状況に記入している内容の整合性がとれているか <input type="checkbox"/> 振込口座が申請者か高校生の名義になっているか。口座番号は7桁記入されているか <input type="checkbox"/> 裏面の【6】（1）の生業扶助未受給の誓約に✔が入っているか <input type="checkbox"/> 裏面の【6】（2）のいずれかの□に✔が入っているか <input type="checkbox"/> 【7】扶養親族等の状況の欄の、扶養申立の□に✔が入っているか <input type="checkbox"/> 【7】扶養親族等の状況の欄が正しく記入されているか</div><div><input type="checkbox"/>（様式13）扶養誓約書</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 申請者等と生徒本人の扶養関係について記入しているか</div></div>	<div>【必ず提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/> 個人番号カードの写し等または課税証明書等 ※個人番号カードの写し等について、以前に、奨学給付金の申請のために提出済みであれば再度の提出は不要</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 所得確認をするべき者全員のものが提出されているか（控除対象配偶者でも必要） <input type="checkbox"/> 課税証明書等の場合、最新の年度のものか <input type="checkbox"/> 道府県民税所得割と市町村民税所得割の合計は“0円”か</div></div>
	<div>【状況に応じて提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/>（様式７）委任状 ※学校口座に振り込むことで、他の学校徴収金と相殺することを申請者が希望する場合</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 日付は7月1日以降としているか <input type="checkbox"/> 記名は生徒ではなく、申請者となっているか</div><div><input type="checkbox"/>（様式13）扶養誓約書 ※申請区分③の場合は必ず提出</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 申請者等と生徒本人及び15歳以上（中学生を除く）23歳未満の扶養されている兄弟姉妹について、全員漏れなく記入しているか</div><div><input type="checkbox"/>（様式14）制服の再購入に係る誓約書 ※着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損し、再度購入が必要な場合</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 災害等名は罹災証明書と同一か</div></div>	<div>【状況に応じて提出】</div> <div><div><input type="checkbox"/> 兄弟姉妹の奨学給付金申請書（写） ※申請区分③（2人目以降の高校生等）の場合は必ず提出</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 両面ともコピーされたものが提出されているか <input type="checkbox"/> 兄弟姉妹の申請区分と対象高校生の認定区分の整合性がとれているか</div><div><input type="checkbox"/> 自治体の発行した罹災証明書 ※着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損し、再度購入が必要な場合</div><div>(確認ポイント) <input type="checkbox"/> 災害等名は（様式14）制服の再購入に係る誓約書と同一か</div></div>

高校生等奨学給付金 Q&A

Q1 対象となる高校生等とは？

A1 次にあげる学校に通う生徒のことを、「高校生等」と呼びます。

- ・国公立の高等学校
- ・高等専門学校(1～3学年)
- ・中等教育学校後期課程
- ・専修学校(高等課程)
- ・国家資格養成課程に指定された専修学校一般課程や各種学校のうち、国家資格者養成課程の指定を受けたもの
- ・各種学校のうち一定の要件を満たす外国人学校(告示で指定)

Q2 道府県民税・市町村民税所得割額とは何ですか？

A2 道府県民税・市町村民税所得割額とは、道府県民税・市町村民税のうち、1年間の所得に応じて決まる税額のことです。

◆道府県民税・市町村民税所得割額は以下の書類で確認できます。

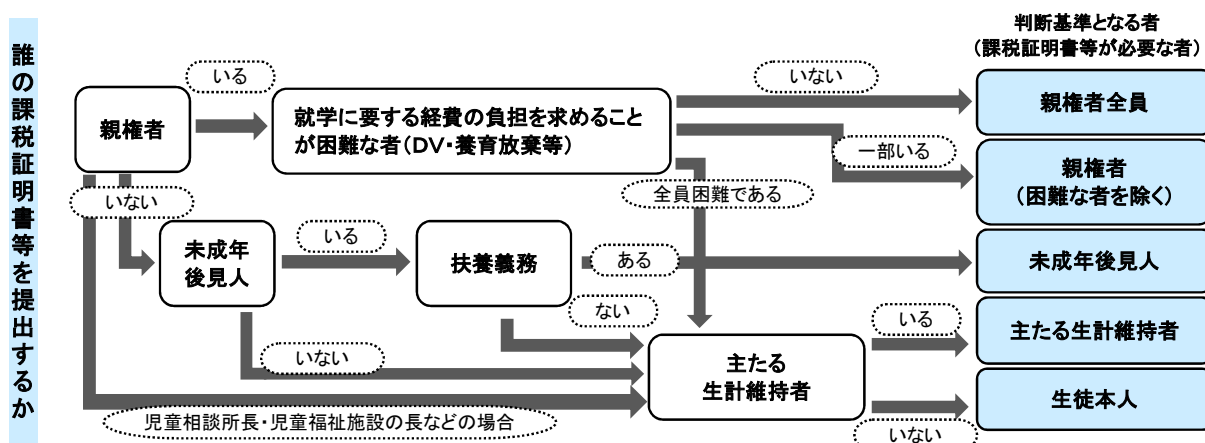
- 課税証明書(市町村役場で発行)
- 市民税・県民税等の「特別徴収税額の決定・変更通知書」
(勤務先を通じて6月頃に配布されます。大切に保管してください。)
- 住民税納税通知書(自営業の場合に市町村から送付)

	所得割額	均等割額
市民税	0円	0円
県民税	0円	0円

Q3 個人番号カードの写し等又は、課税証明書等は同居している祖父母等の分も必要ですか？

A3 原則として、親権者の道府県民税・市町村民税所得割額により判断しますので、祖父母等のものは不要です。親権者が父母の場合は、父母2名分を提出してください。

※控除対象配偶者である等の理由により所得の申告を行っていない場合は、所得確認ができないため、市町村役場にて申告をしてください。



Q4 申請したら必ず全員に支給されますか？

A4 収入基準を満たし、かつ申請書類に不備がなく、審査の結果、支給対象と決定された場合に支給されます。

Q5 父親が海外勤務のため課税証明書が発行できません。このような場合も対象になりますか？

A5 海外赴任等で日本国内に住所を有しない場合(所得確認ができない場合)は支給対象外です。

Q6 休学している場合は給付金の対象になりますか？

A6 基準日である7月1日現在(※)で、年度末まで休学の場合は対象外です。

7月2日以降に復学が認められる場合は、給付金の対象となります。学校へお問合せください。

※ 7月以降の家計急変による申請の場合は、原則申請のあった日の属する月の翌月(申請のあった日が月の初日である場合は、申請のあった月)の1日現在が、基準日となります。

Q7 給付金を受給した後に退学した場合は、返還する必要がありますか？

A7 給付金は基準日(7月1日)(※)時点で判断します。

そのため、基準日以降の世帯状況の変化、休学や退学などにより給付金を返還する必要はありません。

※ 7月以降の家計急変による申請の場合は、原則申請のあった日の属する月の翌月(申請のあった日が月の初日である場合は、申請のあった月)の1日現在が、基準日となります。

Q8 生徒は兵庫県内の学校に在学しており、保護者は県外に住んでいます。兵庫県に申請できますか？

A8 いいえ。給付金の申請は保護者等の住所のある都道府県に対して行います。

申請手続の詳細については、お住まいの都道府県にお問合せください。

他県へ在住する保護者向けの奨学給付金制度について

条件などをホームページにて確認後、各自ご対応をよろしくお願い致します。

岩手県

<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kyouiku/ippan/koho/1006269.html>

群馬県

<https://www.pref.gunma.jp/site/kyouiku/4650.html>

広島県

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/06senior-2nd-syougakukyuuufukin.html>

大阪府

<https://www.pref.osaka.lg.jp/kyoishisetsu/kyufukin/index.html>

福岡県

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/syougakukyuuuhukin.html>

茨城県

<https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/gakko/highschool/scholarship/kyufukin/>